

事務連絡
平成27年10月22日

都道府県労働局
労働基準部労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局
労災管理課長補佐（主計担当）

労災補償行政に係る年間執行計画について

標記について、労災補償行政に係る今年度の年間所要額を把握するため、下記について報告願います。

本報告を勘案の上、平成27年度の年間所要額の示達を12月1日に行う予定としています。

記

1 報告科目

労働保険特別会計 労災勘定

(項) 労働安全衛生対策費
(目) 諸謝金
(目) 職員旅費
(目) 委員等旅費
(目) 庁費

(項) 社会復帰促進等事業費
(目) 諸謝金
(目) 職員旅費
(目) 委員等旅費
(目) 庁費

(項) 業務取扱費
(目) 諸謝金
(目) 職員旅費
(目) 委員等旅費
(目) 庁費

2 報告形式

別添1「工事コード解説」に記載のある事業について、別添2様式「平成27年度労災補償行政に係る年間執行計画」を作成のうえ報告。

3 報告期日

平成27年11月6日（金）

以下の担当宛てに電子メールにて報告。

<報告先>

労災管理課予算係

坂田（）

小池（）

森（）

4 留意事項

(1) 所要額の参考とするため、年間所要額の内訳を工事コード別に記載すること。

また、昨年度（平成26年度）の支出実績を各科目別に記載すること。
（アダムス上の支出額（労災補償行政経費）と齟齬がないように留意）

※なお、昨年度の支出実績については、工事コード別に記載する必要はない。

(2) 所要額の算出の結果、科目に不用（余り）が見込まれる場合は、不用額として金額を必ず登録すること。

今回の調査は、各労働局における年間所要額の過不足額を把握し、予算を再配分（追加増示達又は減示達）するために実施するものであることを十分に理解頂いた上で、作業にあたること。

(3) 今回の作業報告後、業務計画の変更等により所要額に過不足が生じる場合には、当課予算係あて報告すること。

(4) 作業にあたって不明な点等がある場合には、以下の担当まで連絡すること。

【照会先】

労働基準局労災管理課

予算係 坂田（さかた）

TEL 03 (5253) 1111 (内線 5442)

FAX 03 (3502) 6747

E-mail 

平成27年度労災補償業務関係経費に係る支出負担行為計画示達について

平成27年度 ADAMS区分 コード	ADAMS上の工事名	該当する事業費	予算科目	経費の内容	示達方法等
【労働保険特別会計 労災勘定】					
(項) 労働安全衛生対策費					
(大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費					
1323	安衛 - 重点分野における労働災害防止活動の促進に必要な経費(労災)	○「労災かくし」の排除のための対策の推進に必要な経費	○諸謝金 ○職員旅費 ○委員等旅費 ○庁 費	・「労災かくし」の排除のための対策の推進に係る経費 ・労災請求適正化相談員に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 諸謝金は配賦人数に応じて年間所要額を示達
(項) 保険給付費					
(大事項) 保険給付に必要な経費					
1200	給付 - 保険給付費	○保険給付費	◎保険給付費	・保険給付に必要な経費 ・特別遺族給付金に必要な経費	26年度実績(当地払い及び送金払い分)を基に年間所要額を示達
(項) 社会復帰促進等事業費					
(大事項) 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費					
1302	社会 - 外科後処置費	○労働能力の回復、醜状軽減を目的とする外科後処置に必要な経費	◎社会復帰促進等旅費 ◎社会復帰促進等事業委託費	・外科後処置に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1303	社会 - 義肢等補装具支給経費	○四肢喪失又は機能障害が残った者に対する義肢等補装具の支給に必要な経費	◎補装具等支給費 ◎社会復帰促進等旅費 ○庁 費	・補装具等の費用支給に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1305	社会 - 社会復帰特別対策援護経費	○振動障害及び長期療養の被災労働者に対する社会復帰対策を講ずるために必要な経費	◎労災援護給付金 ○庁 費	・振動障害者社会復帰援護金 ・振動障害者雇用援護金 ・振動障害者職業復帰促進事業特別奨励金 ・長期療養者職業復帰援護金 ・長期療養者職業転換訓練援護金 ・これらの援護金・奨励金の支給に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1307	社会 - 炭鉱災害によるCO中毒症に関する特別措置法に基づく介護料支給費	○「炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法」に基づく一酸化炭素中毒者に対して特別な援護措置を講ずるために必要な経費	◎介護料支給費 ○庁 費	・一酸化炭素中毒症患者に対する介護料 ・一酸化炭素中毒症患者に対する介護料の支給に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1308	社会 - 労災就労保育援護経費	○労災就労保育援護費を支給するために必要な経費	◎労災就労等援護費 ○職員旅費 ○庁 費	・労災就労保育援護費 ・労災就労保育援護費の支給に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1309	社会 - 労災就学援護経費	○労災就学援護費を支給するために必要な経費	◎労災就学等援護費 ○職員旅費 ○庁 費	・労災就学援護費 ・労災就学援護費の支給に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1310	社会 - 労災保険相談員設置費	○労災保険相談員の設置及びその活動に必要な経費	○諸謝金 ○委員等旅費 ○庁 費	・労災保険相談員に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 諸謝金は配賦人数に応じて年間所要額を示達
1311	社会 - 特別支給金経費	○特別支給金の支給に必要な経費	◎労災援護給付金	・特別支給金	26年度実績(当地払い及び送金払い分)を基に年間所要額を示達
1312	社会 - 休業補償特別援護経費	○休業補償特別援護費の支給に必要な経費	◎労災援護給付金	・休業補償特別援護金	申請に基づき示達
1315	社会 - 長期家族介護者に対する援護経費	○長期家族介護者援護金の支給に必要な経費	◎労災援護給付金	・長期家族介護者援護金	申請に基づき示達
1316	社会 - 労災援護金等経費	○被災労働者に対する援護金支給事業等の実施のために必要な経費	◎労災援護給付金 ◎介護料支給費	・療養援護金(療養費、援護費) ・療養援護金(介護料)	申請に基づき示達

平成27年度労災補償業務関係経費に係る支出負担行為計画示達について

平成27年度 ADAMS区分 コード	ADAMS上の工事名	該当する事業費	予算科目	経費の内容	示達方法等
(項) 業務取扱費					
(大事項) 業務取扱いに必要な経費					
1251	業取 ー 研修旅費	○研修旅費	職員旅費	・常勤の職員に支給する機械処理業務の研修旅費	研修実施時期に合わせ示達
1242	業取 ー 諸支出金 1	○国家賠償法に基づく賠償金、小切手支払未済金等の償還金その他過誤納等諸払戻金等	◎賠償償還及払戻金	・国家賠償法に基づく賠償金	申請に基づき示達
1243	業取 ー 諸支出金 2	○国家賠償法に基づく賠償金、小切手支払未済金等の償還金その他過誤納等諸払戻金等	◎賠償償還及払戻金	・小切手支払未済金等の償還金	申請に基づき示達
1244	業取 ー 諸支出金 3	○国家賠償法に基づく賠償金、小切手支払未済金等の償還金その他過誤納等諸払戻金等	◎賠償償還及払戻金	・亡失金、事故欠損金等の補填金	申請に基づき示達
1245	業取 ー 諸支出金 4	○国家賠償法に基づく賠償金、小切手支払未済金等の償還金その他過誤納等諸払戻金等	◎賠償償還及払戻金	・その他過誤納等諸払戻金等の支払いに係る経費	申請に基づき示達
(大事項) 保険給付業務に必要な経費					
1205	業取 ー 業務運営推進経費	○全国労災補償課長会議、監督署労災課長会議、事務連絡、業務監査に必要な経費	○職員旅費 ○庁費	・全国労災補償課長会議に係る経費 ・監督署労災課長会議に係る経費 ・本省・労働局・監督署間の事務連絡に係る経費 ・業務・経理監査に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1246	業取 ー 災害補償の適正給付経費	○不正防止対策（労災保険給付調査官、地方労災補償監察官の活動等）、休業補償給付迅速支払促進及び職業病関係実務職員講習会に必要な経費	○諸謝金 ○職員旅費 ○委員等旅費 ○庁費	・不正防止対策に係る経費 ・休業補償迅速支払促進に係る経費 ・職業病関係実務職員講習会に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1208	業取 ー 労災補償行政表彰費	○労災補償行政功労者を表彰するために必要な経費	褒賞品費 ○庁費	・労災補償行政功労者の表彰に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1209	業取 ー 事業用印刷製本費	○労災保険業務に必要な諸用紙及び会計様式帳簿等の印刷製本に必要な経費	○庁費	・労災保険業務に必要な諸用紙及び会計様式帳簿等に係る印刷製本費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1210	業取 ー 事業用通信運搬費	○労災保険業務に必要な郵便料	○庁費	・労災保険業務に係る郵便料	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1215	業取 ー 補償費実地調査費	○補償費支払いの適正を期するための実地調査に必要な経費	○職員旅費	・補償費支払実地調査に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1217	業取 ー 業務上外及び障害等級等認定経費	○業務上外及び障害等級等の認定の適正化と円滑化を図るために必要な経費	○諸謝金 ◎証人等旅費 ◎障害等級等認定庁費	・業務上外及び障害等級等の認定の適正化と円滑化に係る経費 ・労災保険特別加入者に対する事前健康診断に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1218	業取 ー 指定病院等指導監査費	○労災医療としての適確な医療の実施及び診療費の適正な請求を確保するための指導及び監査に必要な経費	非常勤職員手当 ○職員旅費 ○委員等旅費	・労災医療としての適確な医療の実施及び診療費の適正な請求を確保するための指導及び監査に係る経費 ・非常勤医師に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1219	業取 ー 労災医療適正化経費	○労働局診療費審査委員会の設置及び都道府県医師会等との（地区）労災診療費協議会の開催に必要な経費	○諸謝金 ○職員旅費 ○委員等旅費 ○庁費	・労働局診療費審査委員会の設置及び都道府県医師会等との（地区）労災診療費協議会の開催に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 諸謝金は配賦人数に応じて年間所要額を示達
1220	業取 ー 迅速・適正な労災補償のための総合対策経費	○労災医員の配置に必要な経費 ○労災協力医の委嘱に必要な経費 ○労災医員・労災協力医名簿の作成、労災協力医連絡協議会の開催に必要な経費 ○労働局・監督署担当者研修会の開催に必要な経費	非常勤職員手当 ○諸謝金 ○職員旅費 ○委員等旅費 ○庁費	・労災医員に係る経費 ・労災協力医に係る経費 ・労働局・監督署担当者研修会に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 諸謝金は配賦人数に応じて年間所要額を示達
1221	業取 ー 職業病相談員設置費	○職業病相談員設置費	○諸謝金	・職業病相談員に係る経費	配賦人数に応じて年間所要額を示達
1222	業取 ー 第三者行為災害等処理経費	○第三者行為災害の求償、不正受給者、事業主からの費用徴収について、これらの事故調査及び当該保険給付に要した費用に対する求償権等行使するために必要な経費	○諸謝金 ○職員旅費 ○委員等旅費 ○庁費	・弁護士の折衝等業務に係る経費 ・第三者行為災害調査に係る経費 ・費用徴収調査に係る経費 ・求償権権督促収納に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達

平成27年度労災補償業務関係経費に係る支出負担行為計画示達について

平成27年度 ADAMS区分 コード	ADAMS上の工事名	該当する事業費	予算科目	経費の内容	示達方法等
1224	業取 ー 振動障害療養者対策経費	○振動障害者の療養経過、就労状況等の実態把握のための調査に必要な経費 ○林業振動障害者職業復帰対策（地区）協議会の開催に必要な経費	○諸謝金 ○職員旅費 ○委員等旅費 ○庁費	・振動障害者の療養経過、就労状況等の実態把握のための調査に係る経費 ・林業振動障害者職業復帰対策（地区）協議会の開催に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1225	業取 ー 通勤災害調査員設置費	○通勤災害調査員の設置に必要な経費	○諸謝金 ○委員等旅費 ○庁費	・通勤災害調査員の設置及びその活動に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 諸謝金は配賦人数に応じて年間所要額を示達
1226	業取 ー 行政訴訟事件等労災補償における法務支援関係経費	○労災保険に係る訴訟の維持のために必要な経費	○諸謝金 ○職員旅費 ○委員等旅費 ◎証人等旅費 ○庁費	・労災保険に係る訴訟関係経費 ・労災法務専門員に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 諸謝金は配賦人数に応じて年間所要額を示達
1228	業取 ー 労災保険専門調査員設置費	○労災保険専門調査員の設置及びその活動に必要な経費	○諸謝金 ○委員等旅費 ○庁費	・労災保険専門調査員に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 諸謝金は配賦人数に応じて年間所要額を示達
1229	業取 ー 社会復帰推進員設置費	○社会復帰推進員の設置及びその活動に必要な経費	○諸謝金 ○委員等旅費 ○庁費	・社会復帰推進員に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 諸謝金は配賦人数に応じて年間所要額を示達
1231	業取 ー 二次健康診断等給付の実施	○二次健康診断等給付に係る事務処理の促進を図るために必要な経費	○庁費	・二次健康診断等給付の事務処理促進に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1236	業取 ー 労災診療費審査業務経費	○労災診療費の審査点検業務に必要な経費	○諸謝金 ○職員旅費 ○委員等旅費 ○庁費 土地建物借料	・労災診療費主任審査員及び労災診療費審査員に係る経費 ・労災診療費の審査点検業務に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 諸謝金は配賦人数に応じて年間所要額を示達 土地建物借料及び事務所移転経費（庁費）については大臣官房地方課の行う執行計画等に基づく
1232	業取 ー セクシュアルハラスメントに係る精神障害等労災認定体制整備経費	○セクシュアルハラスメントに係る精神障害等労災認定体制整備経費	○諸謝金 ○職員旅費 ○委員等旅費 ○庁費	・セクシュアルハラスメント等に係る精神障害事案について相談しやすい環境の整備を図るために必要な経費 ・労災精神障害専門調査員に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 諸謝金は配賦人数に応じて年間所要額を示達
1235	業取 ー 労災保険調査員設置費	○労災保険調査員の設置及びその活動に必要な経費	○諸謝金 ○委員等旅費 ○庁費	・労災保険調査員に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 諸謝金は配賦人数に応じて年間所要額を示達
1233	業取 ー 年金給付事務経費	○労災年金受給者に対する補償を適正迅速に行うために必要な経費	○職員旅費 ○委員等旅費 ○庁費	・労災年金受給者認定及び病状調査等労災年金受給者に対する補償を適正迅速に行うために必要な経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達 労災年金受給者定期報告検査業務に係る経費（委員等旅費及び庁費）については労災保険業務課の行う執行計画等に基づく
1234	業取 ー 審査決定経費	○労働保険審査官の審査決定に必要な経費	○諸謝金 ○職員旅費 ○委員等旅費 ◎証人等旅費 ○庁費 ◎障害等級認定庁費	・労働保険審査官の審査決定に係る経費	26年度実績等を基に年間所要額を示達
1237	業取 ー 労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム及び労災レセプト電算処理システム運用経費	○労働基準行政情報システム、労災行政情報管理システム及び労災レセプト電算処理システムの運用に必要な経費	職員旅費 情報処理業務庁費	・労働基準行政情報システム、労災行政情報管理システム及び労災レセプト電算処理システムの運用に必要な経費	所要額を示達 情報処理業務庁費及び職員旅費については労災保険業務課の行う執行計画等に基づく

※ 予算科目に◎を付した経費に係る示達額については、年度当初に年間所要額を支出負担行為示達し、その後、経費に不足が生じた場合は申請に基づき所要額を示達する。

※ 予算科目に○を付した経費に係る示達額については、今後、「年間執行計画」の報告等に基づき、第2及び第3・四半期に支出負担行為計画示達及び調整を行う。

※ 予算科目が無印の経費に係る示達額については、今後、本省担当課の行う執行計画等に基づき示達を行う。

記載例

科目ごとにシートが分かれていますので、それぞれの科目のシートで作成してください。
(別の(目)を混同して作成しないようにしてください。)

行計画

局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL	平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由
--------	---	-------	---------	--------------------------------

(項) 社会復帰促進等事業費	(目) 諸謝金	昨年度(平成26年度)の負担行為示達実績・執行実績を入力してください。
----------------	---------	-------------------------------------

支出負担行為示達済額	平成27年度年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
10,000	12,000	▲ 2,000	11,000	10,000	1,000

(単位:千円)

千円単位で記載。

今年度の年間所要額が、昨年度の支出実績を上回る場合、理由を記載して下さい。
(別紙で理由書作成でも可)

<平成27年度年間所要額内訳>

直近の支出負担行為計画示達済額、今年度の年間所要額を入力してください。

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
1228	労災保険専門調査員設置費		
工事コードを選択	-		
合計		0	

プルダウンで工事コードを選択してください。
※事業名は工事コード選択後に自動表記されます。

「経費の内容」欄については、当該工事コードにかかる事業の所要額の積算を簡潔に記載してください。

<例>
「〇〇の印刷」 @x,xxx円 × y,yyy枚
「〇〇出張旅費」 @x,xxx円 × y回
「〇〇謝金」 @x,xxx円 × y人 × z回 など

1ページに収まらない場合は、次のページを使用してください。

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

このシートは入力しないでください。

(項) 労働安全衛生対策費	(目) 諸謝金
---------------	---------

(単位: 千円)

負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
0	0	0	0	0	0

(項) 労働安全衛生対策費	(目) 職員旅費
---------------	----------

(単位: 千円)

負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
0	0	0	0	0	0

(項) 労働安全衛生対策費	(目) 委員等旅費
---------------	-----------

(単位: 千円)

負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
0	0	0	0	0	0

(項) 労働安全衛生対策費	(目) 庁費
---------------	--------

(単位: 千円)

負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
0	0	0	0	0	0

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項) 労働安全衛生対策費	(目) 諸謝金
---------------	---------

(単位:千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

＜平成27年度年間所要額内訳＞

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択-			
合計		0	

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項) 労働安全衛生対策費	(目) 職員旅費
---------------	----------

(単位:千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項) 労働安全衛生対策費	(目) 委員等旅費
---------------	-----------

(単位:千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

＜平成27年度年間所要額内訳＞

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択 -			
合計		0	

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項) 労働安全衛生対策費	(目) 庁費
---------------	--------

(単位: 千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位: 千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

＜平成27年度年間所要額内訳＞

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択-			
合計		0	

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項)	社会復帰促進等事業費	(目)	諸謝金
-----	------------	-----	-----

(単位:千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

＜平成27年度年間所要額内訳＞

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択-			
合計		0	

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項)	社会復帰促進等事業費	(目)	職員旅費
-----	------------	-----	------

(単位: 千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位: 千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項)	社会復帰促進等事業費	(目)	委員等旅費
-----	------------	-----	-------

(単位:千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

＜平成27年度年間所要額内訳＞

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項)	社会復帰促進等事業費	(目)	庁費
-----	------------	-----	----

(単位: 千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位: 千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項) 業務取扱費	(目) 諸謝金
-----------	---------

(単位:千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

＜平成27年度年間所要額内訳＞

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択-			
合計		0	

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項) 業務取扱費	(目) 職員旅費
-----------	----------

(単位:千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

＜平成27年度年間所要額内訳＞

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択-			
合計		0	

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項) 業務取扱費	(目) 委員等旅費
-----------	-----------

(単位:千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

＜平成27年度年間所要額内訳＞

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択-			
合計		0	

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

局番号	局名	担当・連絡先	
局番号を選択	-	〇〇 〇〇	課 係 TEL

平成27年度所要額が平成26年度執行額を上回る場合、その理由

(項)	業務取扱費	(目)	庁費
-----	-------	-----	----

(単位:千円)

支出負担行為 示達済額	平成27年度 年間所要額	過不足額	平成26年度支出実績		
			示達額	支出額	残額
		0			0

<平成27年度年間所要額内訳>

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択	-		
合計		0	

※このページに収まりきらない場合は、次のページを使用して下さい。

平成27年度 労災補償行政に係る年間執行計画

＜平成27年度年間所要額内訳＞

(単位:千円)

工事コード	事業名	所要額	経費の内容(積算を簡潔に記載)
工事コードを選択 -			
合計		0	